

富 監 第 6 6 号

平成30年8月28日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 布 川 好 夫

平成29年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成29年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審
査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	決算の概況	2
1	決算収支状況	2
2	地方債現在高の状況	3
3	普通会計における財政状況	3
II	一般会計	5
1	概 況	5
2	歳 入	6
3	歳 出	1 6
III	特別会計	2 1
1	概 況	2 1
2	国民健康保険特別会計	2 3
3	下水道事業特別会計	2 5
4	介護保険特別会計	2 7
5	後期高齢者医療特別会計	2 9
6	公共用地取得事業特別会計	3 1
IV	財 産	3 2
1	公有財産	3 2
2	物 品	3 4
3	基 金	3 4
V	定額基金運用状況	3 5
1	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	3 5
VI	むすび	3 6
参考資料		
【 1 】	税及び各種料金等の収入状況の推移	3 8

凡 例

- ① 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比（％）は、合計が100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが（0 を含む）、単位未満のもの。
 - ・「－」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成29年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成29年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度富里市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成29年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成29年度富里市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の基金の運用に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月21日から平成30年8月27日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予算現額		15,545,217,419	11,817,091,440	27,362,308,859
歳入決算額	①	15,602,817,774	11,720,028,125	27,322,845,899
歳出決算額	②	14,905,397,630	11,174,144,716	26,079,542,346
差引(形式収支)	①-②=③	697,420,144	545,883,409	1,243,303,553
翌年度へ繰越すべき財源	④	32,250,268	0	32,250,268
実質収支	③-④=⑤	665,169,876	545,883,409	1,211,053,285
前年度実質収支	⑥	620,165,708	476,380,271	1,096,545,979
単年度収支	⑤-⑥=⑦	45,004,168	69,503,138	114,507,306
予算現額に対する決算額の比率	歳 入	100.37	99.18	99.86
	歳 出	95.88	94.56	95.31

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は27,322,845,899円、歳出決算総額は26,079,542,346円である。
各会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳入	15,602,817,774	16,348,597,545	△ 745,779,771	△ 4.56
	歳出	14,905,397,630	15,584,872,418	△ 679,474,788	△ 4.36
	差引	697,420,144	763,725,127	△ 66,304,983	△ 8.68
国民健康保険特別会計	歳入	7,585,095,620	7,444,451,731	140,643,889	1.89
	歳出	7,237,450,925	7,153,104,874	84,346,051	1.18
	差引	347,644,695	291,346,857	56,297,838	19.32
下水道事業 特別会計	歳入	989,374,531	880,962,002	108,412,529	12.31
	歳出	963,233,338	834,405,532	128,827,806	15.44
	差引	26,141,193	46,556,470	△ 20,415,277	△ 43.85
介護保険特別会計	歳入	2,636,247,396	2,535,125,475	101,121,921	3.99
	歳出	2,477,635,812	2,386,584,012	91,051,800	3.82
	差引	158,611,584	148,541,463	10,070,121	6.78
後期高齢者医療特別会計	歳入	371,273,560	335,301,047	35,972,513	10.73
	歳出	357,787,623	332,888,606	24,899,017	7.48
	差引	13,485,937	2,412,441	11,073,496	459.02
公共用地取得事業特別会計	歳入	138,037,018	402,018	137,635,000	34236.03
	歳出	138,037,018	402,018	137,635,000	34236.03
	差引	0	0	0	-
合 計	歳入	27,322,845,899	27,544,839,818	△ 221,993,919	△ 0.81
	歳出	26,079,542,346	26,292,257,460	△ 212,715,114	△ 0.81
	差引	1,243,303,553	1,252,582,358	△ 9,278,805	△ 0.74

2 地方債現在高の状況

各会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円, %)

年 度 会 計	平成29年度			平成29年度末	平成28年度末	対 前 年 度 比 較	
	起 債 額	元金償還額	うち繰上償還額	現 在 高	現 在 高	増 減 額	比 率
一 般 会 計	881,100	1,306,112	0	16,889,323	17,314,335	△ 425,012	△ 2.45
下 水 道 事 業 特 別 会 計	158,000	233,044	0	2,397,293	2,472,337	△ 75,044	△ 3.04
公共用地取得事業 特 別 会 計	0	137,635	0	0	137,635	△ 137,635	皆減
計	1,039,100	1,676,791	0	19,286,616	19,924,307	△ 637,691	△ 3.20
水道事業会計	90,000	105,850	0	1,576,400	1,592,250	△ 15,850	△ 1.00
合 計	1,129,100	1,782,641	0	20,863,016	21,516,557	△ 653,541	△ 3.04

3 普通会計における財政状況

(1)普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

以下の財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行った。

(2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	15,594,211	16,330,634	△ 736,423	△4.5
歳 出 総 額	B	14,896,791	15,566,909	△ 670,118	△4.3
歳入歳出差引額 A-B	C	697,420	763,725	△ 66,305	△8.7
翌年度へ繰越すべき財源	D	32,250	143,560	△ 111,310	△77.5
実 質 収 支 C-D	E	665,170	620,165	45,005	7.3
単 年 度 収 支	F	45,005	△ 94,162	139,167	
積 立 金	G	326,852	383,816	△ 56,964	△14.8
繰 上 償 還 額	H	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額	I	423,253	411,222	12,031	2.9
実質単年度収支 F+G+H-I	J	△ 51,396	△ 121,568	70,172	

平成29年度の普通会計の実質収支は、665,170千円の黒字である。

また、単年度収支は45,005千円の黒字、実質単年度収支は51,396千円の赤字である。

(3)財務分析

普通会計における主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.79	0.78	0.01
実 質 収 支 比 率	7.3	6.9	0.4
経 常 収 支 比 率	97.2	92.4	4.8
実 質 公 債 費 比 率	6.0	4.5	1.5
将 来 負 担 比 率	66.5	65.4	1.1
積 立 金 現 在 高	1,516,134	1,551,137	△ 35,003
地 方 債 現 在 高	16,889,323	17,451,969	△ 562,646
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	1,507,911	1,620,739	△ 112,828

財政力指数は地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。

本年度は0.79で、前年度と比較して0.01ポイント好転している。

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度は97.2%で、前年度と比較して4.8ポイント悪化している。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め、過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。

本年度は6.0%で、前年度と比較して1.5ポイントの上昇である。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

市町村にあつては、早期健全化基準は350%とされている。

本年度は66.5%で、前年度と比較して1.1ポイントの上昇である。

Ⅱ 一般会計

1 概況

一般会計における歳入決算額は15,602,817,774円で、前年度と比較して745,779,771円(4.56%)の減少である。

歳出決算額は14,905,397,630円で、前年度と比較して679,474,788円(4.36%)の減少である。

歳入歳出差引額(形式収支)は697,420,144円の黒字で、実質収支は665,169,876円の黒字である。

単年度収支は45,004,168円の黒字で、実質単年度収支は51,397,010円の赤字である。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年 度 (A)	平成 28 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
予 算 現 額	15,545,217,419	16,495,728,585	△ 950,511,166	△ 5.76
歳 入 決 算 額 ①	15,602,817,774	16,348,597,545	△ 745,779,771	△ 4.56
歳 出 決 算 額 ②	14,905,397,630	15,584,872,418	△ 679,474,788	△ 4.36
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	697,420,144	763,725,127	△ 66,304,983	△ 8.68
翌年度へ繰越すべき財源 ④	32,250,268	143,559,419	△ 111,309,151	△ 77.54
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	665,169,876	620,165,708	45,004,168	7.26
(前 年 度 実 質 収 支) ⑥	620,165,708	714,327,005	△ 94,161,297	△ 13.18
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦	45,004,168	△ 94,161,297	139,165,465	
積 立 金 ⑧	326,851,822	383,815,639	△ 56,963,817	△ 14.84
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	0.00
積立金取り崩し額 ⑩	423,253,000	411,222,000	12,031,000	2.93
実 質 単 年 度 収 支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	△ 51,397,010	△ 121,567,658	70,170,648	

2 歳 入

歳入決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成29年度				平成28年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予算現額と決 算額との比較	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
1. 市税	6,234,264,000	6,453,154,784	41.36	218,890,784	6,344,360,644	38.81	108,794,140	1.71
2. 地方譲与税	139,201,000	142,003,000	0.91	2,802,000	142,335,000	0.87	△ 332,000	△ 0.23
3. 利子割交付金	8,600,000	8,686,000	0.06	86,000	5,586,000	0.03	3,100,000	55.50
4. 配当割交付金	26,000,000	33,374,000	0.21	7,374,000	24,480,000	0.15	8,894,000	36.33
5. 株式等譲渡 所得割交付金	12,000,000	38,975,000	0.25	26,975,000	18,031,000	0.11	20,944,000	116.16
6. 地方消費税 交付金	784,000,000	793,815,000	5.09	9,815,000	763,888,000	4.67	29,927,000	3.92
7. ゴルフ場利用 税交付金	14,500,000	14,676,550	0.09	176,550	15,224,125	0.09	△ 547,575	△ 3.60
8. 自動車取得税 交付金	55,000,000	56,618,000	0.36	1,618,000	38,070,000	0.23	18,548,000	48.72
9. 地方特例 交付金	29,070,000	29,075,000	0.19	5,000	27,314,000	0.17	1,761,000	6.45
10. 地方交付税	1,465,375,000	1,514,083,000	9.70	48,708,000	1,604,176,000	9.81	△ 90,093,000	△ 5.62
11. 交通安全対策 特別交付金	6,810,000	6,696,000	0.04	△ 114,000	6,655,000	0.04	41,000	0.62
12. 分担金及び 負担金	173,321,000	176,679,035	1.13	3,358,035	152,736,311	0.93	23,942,724	15.68
13. 使用料及び 手数料	167,479,000	169,762,260	1.09	2,283,260	175,674,263	1.08	△ 5,912,003	△ 3.37
14. 国庫支出金	2,501,057,000	2,301,860,987	14.75	△ 199,196,013	2,704,736,816	16.55	△ 402,875,829	△ 14.90
15. 県支出金	1,159,147,000	1,085,786,692	6.96	△ 73,360,308	952,290,133	5.83	133,496,559	14.02
16. 財産収入	7,835,000	11,398,876	0.07	3,563,876	75,497,974	0.46	△ 64,099,098	△ 84.90
17. 寄附金	3,957,000	5,449,818	0.04	1,492,818	3,690,914	0.02	1,758,904	47.65
18. 繰入金	563,468,000	563,466,568	3.61	△ 1,432	563,369,722	3.45	96,846	0.02
19. 繰越金	763,724,419	763,725,127	4.90	708	772,135,590	4.72	△ 8,410,463	△ 1.09
20. 諸収入	487,709,000	552,432,077	3.54	64,723,077	494,146,053	3.02	58,286,024	11.80
21. 市債	942,700,000	881,100,000	5.65	△ 61,600,000	1,464,200,000	8.96	△ 583,100,000	△ 39.82
計	15,545,217,419	15,602,817,774	100.00	57,600,355	16,348,597,545	100.00	△ 745,779,771	△ 4.56

歳入の主なものは、市税が6,453,154,784円(41.36%)、国庫支出金が2,301,860,987円(14.75%)、地方交付税が1,514,083,000円(9.70%)、市債が881,100,000円(5.65%)などで、この4科目の合計で歳入全体の71.46%を占めている。

第1款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項別	平成29年度					平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 決算額との比較	収入済額の 構成比	収入済額	金額	比率
市民税	2,774,525,000	3,283,456,897	2,884,822,587	110,297,587	44.70	2,825,610,223	59,212,364	2.10
固定資産税	2,569,591,000	2,974,968,237	2,658,864,612	89,273,612	41.21	2,575,046,747	83,817,865	3.26
軽自動車税	126,997,000	148,639,561	131,254,132	4,257,132	2.03	123,630,820	7,623,312	6.17
市たばこ税	466,000,000	469,803,308	469,803,308	3,803,308	7.28	521,563,149	△ 51,759,841	△ 9.92
都市計画税	297,151,000	345,388,327	308,410,145	11,259,145	4.78	298,509,705	9,900,440	3.32
計	6,234,264,000	7,222,256,330	6,453,154,784	218,890,784	100.00	6,344,360,644	108,794,140	1.71

予算現額6,234,264,000円に対し、調定額は7,222,256,330円、収入済額は6,453,154,784円である。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して108,794,140円(1.71%)の増加である。

市税の主なものは、市民税2,884,822,587円、固定資産税2,658,864,612円である。

税目別の調定収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

	平成29年度		調定額に対する収入率		不能欠損額	収入未済額
	調定額	収入済額	平成29年度	平成28年度		
市民税	3,283,456,897	2,884,822,587	87.86	86.52	27,345,541	371,288,769
固定資産税	2,974,968,237	2,658,864,612	89.37	88.15	14,306,674	301,796,951
軽自動車税	148,639,561	131,254,132	88.30	87.92	1,726,300	15,659,129
市たばこ税	469,803,308	469,803,308	100.00	100.00	0	0
都市計画税	345,388,327	308,410,145	89.29	88.07	1,659,341	35,318,841
計	7,222,256,330	6,453,154,784	89.35	88.26	45,037,856	724,063,690

本年度の対調定収入率89.35%は、前年度の88.26%と比較して1.09ポイントの上昇である。

市税の不能欠損額と収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
不能欠損額	45,037,856	35,570,898	9,466,958	26.61
収入未済額	724,063,690	808,269,738	△ 84,206,048	△ 10.42

市税の不能欠損額は、前年度と比較して9,466,958円(26.61%)の増加、収入未済額は84,206,048円(10.42%)の減少である。

第2款 地方譲与税

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方譲与税	139,201,000	142,003,000	142,003,000	2,802,000	142,335,000	△ 332,000	△ 0.23
地方揮発油譲与税	42,000,000	41,147,000	41,147,000	△ 853,000	41,574,000	△ 427,000	△ 1.03
自動車重量譲与税	97,200,000	100,856,000	100,856,000	3,656,000	100,761,000	95,000	0.09
地方道路譲与税	1,000	0	0	△ 1,000	0	0	-

地方譲与税の調定額及び収入済額は142,003,000円で、前年度と比較して332,000円(0.23%)の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
利子割交付金	8,600,000	8,686,000	8,686,000	86,000	5,586,000	3,100,000	55.50

利子割交付金の調定額及び収入済額は8,686,000円で、前年度と比較して3,100,000円(55.50%)の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
配当割交付金	26,000,000	33,374,000	33,374,000	7,374,000	24,480,000	8,894,000	36.33

配当割交付金の調定額及び収入済額は33,374,000円で、前年度と比較して8,894,000円(36.33%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	38,975,000	38,975,000	26,975,000	18,031,000	20,944,000	116.16

株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は38,975,000円で、前年度と比較して20,944,000円(116.16%)の増加である。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方消費税交付金	784,000,000	793,815,000	793,815,000	9,815,000	763,888,000	29,927,000	3.92

地方消費税交付金の調定額及び収入済額は793,815,000円で、前年度と比較して29,927,000円(3.92%)の増加である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	14,500,000	14,676,550	14,676,550	176,550	15,224,125	△ 547,575	△ 3.60

ゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は14,676,550円で、前年度と比較して547,575円(3.60%)の減少である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
自動車取得税交付金	55,000,000	56,618,000	56,618,000	1,618,000	38,070,000	18,548,000	48.72

自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は56,618,000円で、前年度と比較して18,548,000円(48.72%)の増加である。

第9款 地方特例交付金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方特例交付金	29,070,000	29,075,000	29,075,000	5,000	27,314,000	1,761,000	6.45

地方特例交付金の調定額及び収入済額は29,075,000円で、前年度と比較して1,761,000円(6.45%)の増加である。

第10款 地方交付税

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方交付税	1,465,375,000	1,514,083,000	1,514,083,000	48,708,000	1,604,176,000	△ 90,093,000	△ 5.62
普通交付税	1,369,875,000	1,369,875,000	1,369,875,000	0	1,465,775,000	△ 95,900,000	△ 6.54
特別交付税	95,500,000	144,208,000	144,208,000	48,708,000	138,401,000	5,807,000	4.20

地方交付税の調定額及び収入済額は1,514,083,000円で、前年度と比較して90,093,000円(5.62%)の減少である。

前年度と比較して、普通交付税は95,900,000円(6.54%)の減少、特別交付税は5,807,000円(4.20%)の増加である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
交通安全対策特別交付金	6,810,000	6,696,000	6,696,000	△ 114,000	6,655,000	41,000	0.62

交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は6,696,000円で、前年度と比較して41,000円(0.62%)の増加である。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
分担金及び負担金	173,321,000	180,202,465	176,679,035	3,358,035	152,736,311	23,942,724	15.68
負担金	173,321,000	180,202,465	176,679,035	3,358,035	152,736,311	23,942,724	15.68

分担金及び負担金の調定額は180,202,465円で、収入済額は176,679,035円である。

収入済額の主なものは、保育所運営費徴収金157,901,100円である。

なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成29年度	173,321,000	180,202,465	176,679,035	425,500	3,097,930	98.04
平成28年度	150,852,000	157,238,381	152,736,311	344,300	4,157,770	97.14
増 減	22,469,000	22,964,084	23,942,724	81,200	△ 1,059,840	0.90
比 率	14.89	14.60	15.68	23.58	△ 25.49	

不納欠損額425,500円の内訳は、民生費負担金の保育所運営費徴収金滞納繰越分423,500円、延長保育料滞納繰越分2,000円であり、前年度と比較して81,200円(23.58%)の増加である。

また、収入未済額3,097,930円の主なものは、保育所運営費徴収金2,114,450円、保育所運営費徴収金滞納繰越分926,340円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
使用料及び手数料	167,479,000	169,814,539	169,762,260	2,283,260	175,674,263	△ 5,912,003	△ 3.37
使用料	42,208,000	42,311,488	42,311,488	103,488	46,380,062	△ 4,068,574	△ 8.77
手数料	125,271,000	127,503,051	127,450,772	2,179,772	129,294,201	△ 1,843,429	△ 1.43

使用料及び手数料の調定額は、169,814,539円、収入済額は169,762,260円である。収入済額は、前年度と比較して5,912,003円(3.37%)の減少である。

収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成29年度	167,479,000	169,814,539	169,762,260	3,150	49,129	99.97
平成28年度	169,334,000	175,723,302	175,674,263	0	49,039	99.97
増 減	△ 1,855,000	△ 5,908,763	△ 5,912,003	3,150	90	0.00
比 率	△ 1.10	△ 3.36	△ 3.37	-	0.18	

不納欠損額3,150円及び収入未済額49,129円は、衛生手数料の粗大ごみ処理手数料(過年度分)である。

第14款 国庫支出金

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
国庫支出金	2,501,057,000	2,301,860,987	2,301,860,987	△ 199,196,013	2,704,736,816	△ 402,875,829	△ 14.90
国庫負担金	1,981,264,000	1,871,708,178	1,871,708,178	△ 109,555,822	1,973,104,691	△ 101,396,513	△ 5.14
国庫補助金	501,544,000	410,991,000	410,991,000	△ 90,553,000	716,992,530	△ 306,001,530	△ 42.68
委託金	18,249,000	19,161,809	19,161,809	912,809	14,639,595	4,522,214	30.89

国庫支出金の調定額及び収入済額は2,301,860,987円で、前年度と比較して402,875,829円(14.90%)の減少である。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金で、国庫補助金の主なものは、道路橋りょう費補助金、社会福祉費補助金、都市計画費補助金である。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金である。

第15款 県支出金

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
県支出金	1,159,147,000	1,085,786,692	1,085,786,692	△ 73,360,308	952,290,133	133,496,559	14.02
県負担金	651,926,000	651,300,817	651,300,817	△ 625,183	619,760,198	31,540,619	5.09
県補助金	406,108,000	326,058,334	326,058,334	△ 80,049,666	205,122,895	120,935,439	58.96
委託金	101,113,000	108,427,541	108,427,541	7,314,541	127,407,040	△ 18,979,499	△ 14.90

県支出金の調定額及び収入済額は1,085,786,692円で、前年度と比較して133,496,559円(14.02%)の増加である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金で、県補助金の主なものは、農業費補助金、児童福祉費補助金、社会福祉費補助金である。

委託金の主なものは、徴税費委託金である。

第16款 財産収入

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
財産収入	7,835,000	11,398,876	11,398,876	3,563,876	75,497,974	△ 64,099,098	△ 84.90
財産運用収入	7,834,000	9,600,755	9,600,755	1,766,755	7,228,526	2,372,229	32.82
財産売却収入	1,000	1,798,121	1,798,121	1,797,121	68,269,448	△ 66,471,327	△ 97.37

財産収入の調定額及び収入済額は、11,398,876円で、前年度と比較して64,099,098円(84.90%)の減少である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入、建物貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
寄附金	3,957,000	5,449,818	5,449,818	1,492,818	3,690,914	1,758,904	47.65

寄附金の調定額及び収入済額は5,449,818円で、前年度と比較して1,758,904円(47.65%)の増加である。

寄附金が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金の増加によるものである。

第18款 繰入金

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰入金	563,468,000	563,466,568	563,466,568	△ 1,432	563,369,722	96,846	0.02
特別会計繰入金	93,809,000	93,811,568	93,811,568	2,568	34,887,722	58,923,846	168.90
基金繰入金	469,659,000	469,655,000	469,655,000	△ 4,000	528,482,000	△ 58,827,000	△ 11.13

繰入金の調定額及び収入済額は563,466,568円で、前年度と比較して96,846円(0.02%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目別	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰入金	50,922,996	4,529,049	46,393,947	1,024.36
介護保険特別会計繰入金	18,211,572	2,256,673	15,954,899	707.01
後期高齢者医療特別会計繰入金	598,000	616,000	△ 18,000	△ 2.92
下水道事業特別会計繰入金	24,079,000	27,486,000	△ 3,407,000	△ 12.40
計	93,811,568	34,887,722	58,923,846	168.90

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目別	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	423,253,000	411,222,000	12,031,000	2.93
衛 生 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	0	58,220,000	△ 58,220,000	皆減
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	38,000,000	50,000,000	△ 12,000,000	△ 24.00
富 里 第 二 工 業 団 地 公 共 下 水 道 整 備 基 金 繰 入 金	0	1,862,000	△ 1,862,000	皆減
安全なまちづくり基金繰入金	1,927,000	2,910,000	△ 983,000	△ 33.78
東日本大震災復興基金繰入金	4,126,000	2,041,000	2,085,000	102.16
ふるさと応援基金繰入金	2,349,000	2,227,000	122,000	5.48
計	469,655,000	528,482,000	△ 58,827,000	△ 11.13

第19款 繰越金

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と決 算額との比較	収 入 済 額	金 額	比 率
繰越金	763,724,419	763,725,127	763,725,127	708	772,135,590	△ 8,410,463	△ 1.09

繰越金の調定額及び収入済額は763,725,127円で、前年度と比較して8,410,463円(1.09%)の減少である。

第20款 諸収入

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
諸収入	487,709,000	573,998,814	552,432,077	64,723,077	494,146,053	58,286,024	11.80
延滞金, 加算金及び過料	20,800,000	29,323,860	29,323,860	8,523,860	25,866,107	3,457,753	13.37
市預金利子	2,000	12,234	12,234	10,234	13,641	△ 1,407	△ 10.31
貸付金元利収入	50,010,000	50,000,489	50,000,489	△ 9,511	50,000,550	△ 61	△ 0.00
雑入	408,310,000	486,056,120	464,489,383	56,179,383	410,171,169	54,318,214	13.24
受託事業収入	8,587,000	8,606,111	8,606,111	19,111	8,094,586	511,525	6.32

諸収入の調定額は573,998,814円, 収入済額は552,432,077円で, 前年度と比較して収入済額は58,286,024円(11.80%)の増加である。

なお, 収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成29年度	487,709,000	573,998,814	552,432,077	0	21,566,737	96.24
平成28年度	489,857,000	515,992,899	494,146,053	0	21,846,846	95.77
増 減	△ 2,148,000	58,005,915	58,286,024	0	△ 280,109	0.47
比 率	△ 0.44	11.24	11.80	-	△ 1.28	

収入未済額21,566,737円は, 総務費雑入34,941円, 教育費雑入660円, 学校給食費雑入21,531,136円である。

第21款 市債

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
市債	942,700,000	881,100,000	881,100,000	△ 61,600,000	1,464,200,000	△ 583,100,000	△ 39.82

市債の調定額及び収入済額は881,100,000円で, 前年度と比較して583,100,000円(39.82%)の減少である。

3 歳 出

歳出決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成29年度				平成28年度		支出済額増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
1. 議会費	184,066,000	180,519,445	98.07	1.21	178,706,473	1.15	1,812,972	1.01
2. 総務費	2,049,158,400	1,995,698,834	97.39	13.39	2,136,888,081	13.71	△ 141,189,247	△ 6.61
3. 民生費	6,128,264,000	5,874,852,160	95.86	39.41	6,090,830,935	39.08	△ 215,978,775	△ 3.55
4. 衛生費	1,278,093,400	1,228,891,522	96.15	8.24	1,343,731,599	8.62	△ 114,840,077	△ 8.55
5. 農林水産業費	507,236,000	421,639,989	83.13	2.83	316,067,427	2.03	105,572,562	33.40
6. 商工費	197,707,000	196,039,381	99.16	1.32	172,459,463	1.11	23,579,918	13.67
7. 土木費	1,576,377,619	1,428,181,577	90.60	9.58	1,491,486,371	9.57	△ 63,304,794	△ 4.24
8. 消防費	786,698,000	782,138,725	99.42	5.25	754,534,084	4.84	27,604,641	3.66
9. 教育費	1,364,715,000	1,343,139,817	98.42	9.01	1,762,171,139	11.31	△ 419,031,322	△ 23.78
10. 災害復旧費	17,686,000	12,722,493	71.94	0.09	9,519,600	0.06	3,202,893	33.65
11. 公債費	1,442,315,000	1,441,573,687	99.95	9.67	1,328,477,246	8.52	113,096,441	8.51
12. 予備費	12,901,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
計	15,545,217,419	14,905,397,630	95.88	100.00	15,584,872,418	100.00	△ 679,474,788	△ 4.36

支出済額の主なものは、民生費、総務費、公債費、土木費である。

翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	4,918,000
	農林水産業費	農業費	畜産振興事業	59,244,000
	土木費	道路橋りょう費	道路維持補修事業	19,800,000
	土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	54,086,000
	土木費	道路橋りょう費	成田財特路線整備事業	28,885,188
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	4,734,000
	計			171,667,188
事故繰越	土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	8,063,280
	土木費	都市計画費	七栄新木戸地区土地区画整理事業	6,598,800
	計			14,662,080
合 計				186,329,268

第1款 議会費

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	金 額	比 率
議会費	184,066,000	180,519,445	0	3,546,555	178,706,473	1,812,972	1.01

前年度と比較して、支出済額は1,812,972円(1.01%)の増加である。主な要因は、職員手当等の増加である。

第2款 総務費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	金 額	比 率
総務費	2,049,158,400	1,995,698,834	4,918,000	48,541,566	2,136,888,081	△ 141,189,247	△ 6.61
総務管理費	1,479,754,400	1,443,895,360	0	35,859,040	1,550,242,781	△ 106,347,421	△ 6.86
徴税費	340,782,000	334,085,555	0	6,696,445	362,769,597	△ 28,684,042	△ 7.91
戸籍住民基本台帳費	152,974,000	146,737,962	4,918,000	1,318,038	144,666,308	2,071,654	1.43
選挙費	28,056,000	23,834,105	0	4,221,895	35,211,254	△ 11,377,149	△ 32.31
統計調査費	19,000,000	18,773,820	0	226,180	18,302,762	471,058	2.57
監査委員費	28,592,000	28,372,032	0	219,968	25,695,379	2,676,653	10.42

前年度と比較して、支出済額は141,189,247円(6.61%)の減少である。主な要因は、総務管理費の積立金、徴税費の市税過誤納還付金及び加算金の減少、選挙費で衆議院議員選挙のみの執行であったことによる。

第3款 民生費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	金 額	比 率
民生費	6,128,264,000	5,874,852,160	0	253,411,840	6,090,830,935	△ 215,978,775	△ 3.55
社会福祉費	2,903,324,000	2,837,607,647	0	65,716,353	2,815,235,581	22,372,066	0.79
児童福祉費	2,161,032,000	2,067,552,803	0	93,479,197	2,329,444,132	△ 261,891,329	△ 11.24
生活保護費	1,057,325,000	963,113,746	0	94,211,254	936,739,594	26,374,152	2.82
災害救助費	6,583,000	6,577,964	0	5,036	9,411,628	△ 2,833,664	△ 30.11

前年度と比較して、支出済額は215,978,775円(3.55%)の減少である。主な要因は、児童福祉費で児童措置費、こども園費は増加しているものの、児童福祉総務費の子ども子育て環境整備工事が終了したことによる。

第4款 衛生費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
衛生費	1,278,093,400	1,228,891,522	0	49,201,878	1,343,731,599	△ 114,840,077	△ 8.55
保健衛生費	474,377,000	453,220,797	0	21,156,203	455,529,008	△ 2,308,211	△ 0.51
清掃費	752,585,400	724,539,725	0	28,045,675	841,193,591	△ 116,653,866	△ 13.87
上水道費	51,131,000	51,131,000	0	0	47,009,000	4,122,000	8.77

前年度と比較して、支出済額は114,840,077円(8.55%)の減少である。主な要因は、清掃費の廃棄物処理委託料、成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金、印旛衛生施設管理組合建設費負担金の減少である。

第5款 農林水産業費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
農林水産業費	507,236,000	421,639,989	59,244,000	26,352,011	316,067,427	105,572,562	33.40
農業費	507,074,000	421,491,139	59,244,000	26,338,861	315,910,194	105,580,945	33.42
林業費	162,000	148,850	0	13,150	157,233	△ 8,383	△ 5.33

前年度と比較して、支出済額は105,572,562円(33.40%)の増加である。主な要因は、農業費の被災農業者向け経営体育成支援事業補助金等の増加である。

第6款 商工費

(単位:円, %)

款	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
商工費	197,707,000	196,039,381	0	1,667,619	172,459,463	23,579,918	13.67

前年度と比較して、支出済額は23,579,918円(13.67%)の増加である。主な要因は、岩崎家ゆかりの地広域連携事業の開始である。

第7款 土木費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
土木費	1,576,377,619	1,428,181,577	117,433,268	30,762,774	1,491,486,371	△ 63,304,794	△ 4.24
道路橋りょう費	847,630,619	713,655,378	110,834,468	23,140,773	759,744,492	△ 46,089,114	△ 6.07
都市計画費	728,747,000	714,526,199	6,598,800	7,622,001	731,741,879	△ 17,215,680	△ 2.35

前年度と比較して、支出済額は63,304,794円(4.24%)の減少である。主な要因は、道路橋りょう費の排水対策事業、都市計画費の七栄新木戸地区土地区画整理事業、下水道整備繰出事業の減少である。

第8款 消防費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
消防費	786,698,000	782,138,725	0	4,559,275	754,534,084	27,604,641	3.66
消防費	786,698,000	782,138,725	0	4,559,275	754,534,084	27,604,641	3.66

前年度と比較して、支出済額は27,604,641円(3.66%)の増加である。主な要因は、高規格救急自動車の購入である。

第9款 教育費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
教育費	1,364,715,000	1,343,139,817	0	21,575,183	1,762,171,139	△ 419,031,322	△ 23.78
教育総務費	315,878,000	313,123,814	0	2,754,186	301,171,186	11,952,628	3.97
小学校費	169,985,000	164,645,013	0	5,339,987	234,631,734	△ 69,986,721	△ 29.83
中学校費	87,557,000	83,552,955	0	4,004,045	336,003,547	△ 252,450,592	△ 75.13
幼稚園費	74,352,000	73,285,745	0	1,066,255	165,749,825	△ 92,464,080	△ 55.79
社会教育費	269,190,000	266,573,334	0	2,616,666	271,492,006	△ 4,918,672	△ 1.81
保健体育費	447,753,000	441,958,956	0	5,794,044	453,122,841	△ 11,163,885	△ 2.46

前年度と比較して、支出済額は419,031,322円(23.78%)の減少である。主な要因は、小学校費の小学校施設バリアフリー推進事業、中学校費の中学校施設耐震化推進事業の終了、幼稚園費で向台こども園開園による幼稚園一般管理事業の減少、幼稚園就園奨励費補助事業の民生費への移行である。

第10款 災害復旧費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
災害復旧費	17,686,000	12,722,493	4,734,000	229,507	9,519,600	3,202,893	33.65
公共土木施設災害復旧費	15,279,000	10,315,800	4,734,000	229,200	3,915,000	6,400,800	163.49
文教施設災害復旧費	2,407,000	2,406,693	0	307	5,604,600	△ 3,197,907	△ 57.06

前年度と比較して、支出済額は3,202,893円(33.65%)の増加である。主な要因は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業の増加である。

第11款 公債費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度				平成28年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
公債費	1,442,315,000	1,441,573,687	0	741,313	1,328,477,246	113,096,441	8.51
公債費	1,442,315,000	1,441,573,687	0	741,313	1,328,477,246	113,096,441	8.51

前年度と比較して、支出済額は113,096,441円(8.51%)の増加である。主な要因は、償還金元金の増加である。

第12款 予備費

(単位:円, %)

款・項	平成29年度			平成28年度	対前年度増減	
	当初予算額	充用額	予算現額 (不用額)	充用額	金額	比率
予備費	30,000,000	17,099,000	12,901,000	16,299,000	800,000	4.91
予備費	30,000,000	17,099,000	12,901,000	16,299,000	800,000	4.91

前年度と比較して、充用額は800,000円(4.91%)の増加である。充用額の主なものは、災害復旧費、総務費、消防費である。

Ⅲ 特別会計

1 概況

平成29年度の特別会計(国民健康保険, 下水道事業, 介護保険, 後期高齢者医療, 公共用地取得事業)の決算総額は, 歳入11,720,028,125円, 歳出は11,174,144,716円である。

前年度と比較して, 歳入は523,785,852円(4.68%), 歳出は466,759,674円(4.36%)の増加である。

各特別会計の決算額及び前年度比較は, 次表のとおりである。

(単位:円, %)

歳 入	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	7,585,095,620	7,444,451,731	140,643,889	1.89
下 水 道 事 業	989,374,531	880,962,002	108,412,529	12.31
介 護 保 険	2,636,247,396	2,535,125,475	101,121,921	3.99
後 期 高 齢 者 医 療	371,273,560	335,301,047	35,972,513	10.73
公 共 用 地 取 得 事 業	138,037,018	402,018	137,635,000	34236.03
合 計	11,720,028,125	11,196,242,273	523,785,852	4.68
歳 出	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	7,237,450,925	7,153,104,874	84,346,051	1.18
下 水 道 事 業	963,233,338	834,405,532	128,827,806	15.44
介 護 保 険	2,477,635,812	2,386,584,012	91,051,800	3.82
後 期 高 齢 者 医 療	357,787,623	332,888,606	24,899,017	7.48
公 共 用 地 取 得 事 業	138,037,018	402,018	137,635,000	34236.03
合 計	11,174,144,716	10,707,385,042	466,759,674	4.36

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は, 次表のとおりである。

(単位:円)

会 計	平成 29 年度 実 質 収 支 ①	平成 28 年度 実 質 収 支 ②	平成29年度 単年度収支 ①－②
国 民 健 康 保 険	347,644,695	291,346,857	56,297,838
下 水 道 事 業	26,141,193	34,079,510	△ 7,938,317
介 護 保 険	158,611,584	148,541,463	10,070,121
後 期 高 齢 者 医 療	13,485,937	2,412,441	11,073,496
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0

国民健康保険特別会計, 下水道事業特別会計, 介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字である。

下水道事業特別会計の単年度収支は赤字である。

特別会計別の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	362,060,052	446,648,009	△ 84,587,957	△ 18.94
下 水 道 事 業	321,187,000	355,464,000	△ 34,277,000	△ 9.64
介 護 保 険	447,560,628	410,421,398	37,139,230	9.05
後 期 高 齢 者 医 療	75,793,801	70,631,432	5,162,369	7.31
公 共 用 地 取 得 事 業	138,037,018	402,018	137,635,000	34236.03
一般会計繰入金合計 (A)	1,344,638,499	1,283,566,857	61,071,642	4.76
特別会計歳入決算総額 (B)	11,720,028,125	11,196,242,273		
(A) / (B)	11.47	11.46		

一般会計からの繰入金の合計額は、前年度と比較して61,071,642円(4.76%)の増加である。

主な要因は、公共用地取得事業特別会計137,635,000円(34236.03%), 介護保険特別会計37,139,230円(9.05%)の増加である。

2 国民健康保険特別会計

(1)歳 入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款別	平成29年度			平成28年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
国民健康保険税	1,464,304,000	1,525,009,703	20.11	1,558,328,323	20.93	△ 33,318,620	△ 2.14
国庫支出金	1,597,510,000	1,535,382,009	20.24	1,586,393,349	21.31	△ 51,011,340	△ 3.22
療養給付費等交付金	69,913,000	60,683,000	0.80	118,913,000	1.60	△ 58,230,000	△ 48.97
前期高齢者交付金	1,626,547,000	1,626,547,916	21.44	1,433,939,791	19.26	192,608,125	13.43
県支出金	411,373,000	395,187,355	5.21	412,115,420	5.54	△ 16,928,065	△ 4.11
共同事業交付金	1,528,013,000	1,529,064,057	20.16	1,583,010,782	21.26	△ 53,946,725	△ 3.41
財産収入	229,000	229,000	0.01	344,000	0.01	△ 115,000	△ 33.43
繰入金	578,290,000	566,098,052	7.46	613,341,009	8.24	△ 47,242,957	△ 7.70
繰越金	291,347,000	291,346,857	3.84	99,222,523	1.33	192,124,334	193.63
諸収入	40,791,000	55,547,671	0.73	38,843,534	0.52	16,704,137	43.00
計	7,608,317,000	7,585,095,620	100.00	7,444,451,731	100.00	140,643,889	1.89

歳入の主なものは、前期高齢者交付金、国庫支出金、共同事業交付金、国民健康保険税である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、前期高齢者交付金、繰越金、減少したものは、療養給付費等交付金、共同事業交付金、国庫支出金である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	現年課税分	1,470,677,680	1,314,847,588	423,800	155,406,292	89.40
	滞納繰越分	1,361,156,511	210,162,115	116,651,271	1,034,343,125	15.44
	計	2,831,834,191	1,525,009,703	117,075,071	1,189,749,417	53.85
平成28年度	現年課税分	1,529,248,000	1,318,827,194	469,300	209,951,506	86.24
	滞納繰越分	1,475,970,127	239,501,129	80,269,593	1,156,199,405	16.23
	計	3,005,218,127	1,558,328,323	80,738,893	1,366,150,911	51.85

(2)歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	57,328,387	0.79	37,969,341	0.53	19,359,046	50.99
保 険 給 付 費	4,075,770,204	56.32	4,197,824,751	58.69	△ 122,054,547	△ 2.91
後期高齢者支援金等	882,226,844	12.19	893,178,543	12.49	△ 10,951,699	△ 1.23
前期高齢者納付金等	3,212,911	0.04	648,240	0.01	2,564,671	395.64
老 人 保 健 拠 出 金	14,343	0.00	22,540	0.00	△ 8,197	△ 36.37
介 護 納 付 金	343,012,270	4.74	354,898,315	4.96	△ 11,886,045	△ 3.35
共 同 事 業 拠 出 金	1,505,212,917	20.80	1,573,046,121	21.99	△ 67,833,204	△ 4.31
保 健 事 業 費	32,665,723	0.45	30,376,473	0.42	2,289,250	7.54
基 金 積 立 金	209,774,429	2.90	49,955,523	0.70	159,818,906	319.92
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	128,232,897	1.77	15,185,027	0.21	113,047,870	744.47
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	7,237,450,925	100.00	7,153,104,874	100.00	84,346,051	1.18

歳出の主なものは、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、基金積立金、諸支出金、減少した主なものは、保険給付費、共同事業拠出金、介護納付金である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	3,552,652,499	3,659,030,262	△ 106,377,763	△ 2.91
高 額 療 養 費	487,800,191	507,092,422	△ 19,292,231	△ 3.80
移 送 費	0	0	0	0.00
出 産 育 児 諸 費	30,567,514	26,602,067	3,965,447	14.91
葬 祭 諸 費	4,750,000	5,100,000	△ 350,000	△ 6.86
計	4,075,770,204	4,197,824,751	△ 122,054,547	△ 2.91

3 下水道事業特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	4,384,200	0.44	8,896,200	1.01	△ 4,512,000	△ 50.72
使用料及び手数料	354,437,552	35.83	345,355,484	39.20	9,082,068	2.63
国 庫 支 出 金	48,700,000	4.92	46,400,000	5.27	2,300,000	4.96
繰 入 金	321,187,000	32.46	355,464,000	40.35	△ 34,277,000	△ 9.64
繰 越 金	46,556,470	4.71	37,486,841	4.26	9,069,629	24.19
諸 収 入	46,509,309	4.70	6,559,477	0.74	39,949,832	609.04
市 債	167,600,000	16.94	80,800,000	9.17	86,800,000	107.43
計	989,374,531	100.00	880,962,002	100.00	108,412,529	12.31

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、市債、諸収入、使用料及び手数料である。

分担金及び負担金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

項 別	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
分 担 金	954,000	2,114,700	△ 1,160,700	△ 54.89
負 担 金	3,430,200	6,781,500	△ 3,351,300	△ 49.42
計	4,384,200	8,896,200	△ 4,512,000	△ 50.72

負担金の前年度比較は、次表のとおりである。

款 分担金及び負担金 項 負担金 目 下水道事業費負担金

(単位:円, %)

区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
平成29年度	3,539,300	3,430,200	0	109,100	96.92
平成28年度	6,887,000	6,781,500	0	105,500	98.47
増 減	△ 3,347,700	△ 3,351,300	0	3,600	
比 率	△ 48.61	△ 49.42	-	3.41	

使用料及び手数料の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

款 使用料及び手数料		(単位:円, %)			
項 別	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	
使用料	354,387,552	345,268,484	9,119,068	2.64	
手数料	50,000	87,000	△ 37,000	△ 42.53	
計	354,437,552	345,355,484	9,082,068	2.63	

使用料の前年度比較は、次表のとおりである。

款 使用料及び手数料 項 使用料 目 下水道使用料		(単位:円, %)			
区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
平成29年度	362,687,360	354,387,552	886,723	7,413,085	97.71
平成28年度	355,005,651	345,268,484	1,409,794	8,327,373	97.26
増 減	7,681,709	9,119,068	△ 523,071	△ 914,288	
比 率	2.16	2.64	△ 37.10	△ 10.98	

(2)歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

款 別	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業 費	642,900,151	66.74	504,661,251	60.48	138,238,900	27.39
公 債 費	296,254,187	30.76	302,258,281	36.23	△ 6,004,094	△ 1.99
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	24,079,000	2.50	27,486,000	3.29	△ 3,407,000	△ 12.40
計	963,233,338	100.00	834,405,532	100.00	128,827,806	15.44

歳出の主なものは、下水道事業費、公債費である。

前年度と比較して、支出済額が増加したものは、下水道事業費、減少したものは、公債費、諸支出金である。

4 介護保険特別会計

(1)歳 入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款別	平成29年度			平成28年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
保 険 料	679,100,000	703,944,450	26.70	670,038,425	26.43	33,906,025	5.06
分担金及び負担金	2,971,000	2,855,600	0.11	0	0.00	2,855,600	皆増
使用料及び手数料	1,000	0	0.00	900	0.00	△ 900	皆減
国 庫 支 出 金	446,114,000	419,428,826	15.91	388,635,448	15.33	30,793,378	7.92
支 払 基 金 交 付 金	646,832,000	577,718,088	21.92	539,515,779	21.28	38,202,309	7.08
県 支 出 金	357,416,000	334,956,110	12.71	311,670,265	12.29	23,285,845	7.47
財 産 収 入	604,000	604,000	0.02	381,000	0.02	223,000	58.53
繰 入 金	447,697,000	447,560,628	16.98	410,421,398	16.19	37,139,230	9.05
繰 越 金	148,541,000	148,541,463	5.63	214,327,377	8.45	△ 65,785,914	△ 30.69
諸 収 入	6,000	638,231	0.02	134,883	0.01	503,348	373.17
計	2,729,282,000	2,636,247,396	100.00	2,535,125,475	100.00	101,121,921	3.99

歳入の主なものは、保険料、支払基金交付金、繰入金、国庫支出金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、支払基金交付金、繰入金、保険料、減少した主なものは、繰越金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
平成29年度	現年度分	717,163,000	699,165,075	0	17,997,925	97.49
	滞納繰越分	34,389,075	4,779,375	13,329,850	16,279,850	13.90
	計	751,552,075	703,944,450	13,329,850	34,277,775	93.67
平成28年度	現年度分	684,007,300	665,820,025	0	18,187,275	97.34
	滞納繰越分	31,852,750	4,218,400	11,926,500	15,707,850	13.24
	計	715,860,050	670,038,425	11,926,500	33,895,125	93.60

(2)歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	111,519,873	4.50	107,630,343	4.51	3,889,530	3.61
保 険 給 付 費	1,994,582,684	80.51	1,891,238,074	79.24	103,344,610	5.46
地 域 支 援 事 業 費	190,734,705	7.70	131,432,741	5.51	59,301,964	45.12
基 金 積 立 金	133,160,265	5.37	185,588,918	7.78	△ 52,428,653	△ 28.25
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	47,638,285	1.92	70,693,936	2.96	△ 23,055,651	△ 32.61
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	2,477,635,812	100.00	2,386,584,012	100.00	91,051,800	3.82

歳出の主なものは、保険給付費である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、保険給付費、地域支援事業費である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,838,618,990	1,696,792,033	141,826,957	8.36
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	31,821,748	74,689,436	△ 42,867,688	△ 57.39
そ の 他 諸 費	1,445,100	1,553,760	△ 108,660	△ 6.99
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	39,166,878	36,723,414	2,443,464	6.65
高額医療合算介護サービス等費	4,970,643	3,758,496	1,212,147	32.25
特定入所者介護サービス等費	78,559,325	77,720,935	838,390	1.08
計	1,994,582,684	1,891,238,074	103,344,610	5.46

5 後期高齢者医療特別会計

(1)歳 入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款別	平成29年度			平成28年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	277,905,000	290,975,400	78.37	259,823,600	77.49	31,151,800	11.99
繰 入 金	75,793,000	75,793,801	20.42	70,631,432	21.06	5,162,369	7.31
繰 越 金	2,412,000	2,412,441	0.65	3,272,851	0.98	△ 860,410	△ 26.29
諸 収 入	2,211,000	2,091,918	0.56	1,573,164	0.47	518,754	32.98
計	358,321,000	371,273,560	100.00	335,301,047	100.00	35,972,513	10.73

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、減少したものは、繰越金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
平成29年度	現年度分	293,341,400	289,751,200	0	3,590,200	98.78
	滞納繰越分	5,150,400	1,224,200	1,476,500	2,449,700	23.77
	計	298,491,800	290,975,400	1,476,500	6,039,900	97.48
平成28年度	現年度分	261,476,200	258,734,800	0	2,741,400	98.95
	滞納繰越分	4,965,600	1,088,800	2,023,600	1,853,200	21.93
	計	266,441,800	259,823,600	2,023,600	4,594,600	97.52

(2)歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	9,470,222	2.65	8,640,578	2.60	829,644	9.60
後期高齢者医療 広域連合納付金	346,805,801	96.93	323,101,928	97.06	23,703,873	7.34
諸 支 出 金	1,511,600	0.42	1,146,100	0.34	365,500	31.89
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	357,787,623	100.00	332,888,606	100.00	24,899,017	7.48

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

6 公共用地取得事業特別会計

(1)歳 入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
繰 入 金	138,037,018	100.00	402,018	100.00	137,635,000	34,236.03
計	138,037,018	100.00	402,018	100.00	137,635,000	34,236.03

(2)歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 費	138,037,018	100.00	402,018	100.00	137,635,000	34,236.03
計	138,037,018	100.00	402,018	100.00	137,635,000	34,236.03

IV 財産

1 公有財産

(1) 土地および建物

財産に関する調書に記載されている平成29年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位: m²)

区 分			平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	比 較 増 減
(土地積地)	行政財産		1,223,669.15	1,244,122.84	20,453.69
	普通財産		125,033.90	124,685.53	△ 348.37
	土地計		1,348,703.05	1,368,808.37	20,105.32
建物 (延面積)	行政財産	木造	3,271.82	3,192.25	△ 79.57
		非木造	117,393.67	117,097.90	△ 295.77
		計	120,665.49	120,290.15	△ 375.34
	普通財産	木造	1,330.14	1,330.14	0.00
		非木造	412.16	412.16	0.00
		計	1,742.30	1,742.30	0.00
	計	木造	4,601.96	4,522.39	△ 79.57
		非木造	117,805.83	117,510.06	△ 295.77
	建物計		122,407.79	122,032.45	△ 375.34

[土地]

平成29年度末の土地の面積は1,368,808.37m²で、前年度と比較して行政財産が20,453.69m²の増加、普通財産が348.37m²の減少である。

[建物]

平成29年度末の建物の延面積は122,032.45m²で、前年度と比較して木造建物が79.57m²、非木造建物が295.77m²の減少である。

(2)有価証券

平成29年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社バイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
株 券	400	0	400

(3)出資による権利

平成29年度末の出資による権利の現在高は1,866,404千円で、前年度と比較して30,242千円の増加である。

(単位:千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出捐金	5,426	0	5,426
(公財)千葉県消防協会出捐金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	820,744	28,871	849,615
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950	0	1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433	0	1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380	0	6,380
(公財)千葉県下水道公社設立出捐金	1,000	0	1,000
市水道広域化対策事業出資金	344,428	871	345,299
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527	0	527
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000	0	5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	102,709	500	103,209
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合 計	1,836,162	30,242	1,866,404

2 物品

平成29年度末の物品の現在高は318件で、前年度と比較して2件の減少である。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
車 両	普通乗用	3	0	3
	小型乗用	13	0	13
	普通貨物	3	0	3
	小型貨物	21	△ 2	19
	軽乗用	26	△ 3	23
	軽貨物	9	0	9
	バス	2	0	2
	特殊	3	1	4
	大型特殊	1	0	1
	消防自動車	32	0	32
その他		207	2	209
計		320	△ 2	318

平成30年3月末現在

2 基金

平成29年度末の基金の現在高は2,589,404,135円で、前年度と比較して103,892,818円の増加である。

(単位:円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
財政調整基金	1,163,854,315	△ 96,401,178	1,067,453,137
教育施設整備基金	17,687,000	824,000	18,511,000
衛生施設整備基金	51,725,000	703,000	52,428,000
公共施設整備基金	96,398,440	△ 37,915,000	58,483,440
減債基金	153,675,000	100,137,000	253,812,000
保健福祉基金	15,754,000	53,000	15,807,000
庁舎整備基金	28,389,898	2,023,960	30,413,858
一世紀社会福祉基金	2,069,000	1,000	2,070,000
ふるさと応援基金	4,231,285	1,418,342	5,649,627
安全なまちづくり基金	7,640,000	△ 1,921,000	5,719,000
東日本大震災復興基金	9,714,000	△ 3,927,000	5,787,000
国民健康保険特別会計準備基金	257,724,397	5,736,429	263,460,826
介護給付費準備基金	676,648,982	133,160,265	809,809,247
合 計	2,485,511,317	103,892,818	2,589,404,135

平成30年3月末現在

V 定額基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の平成29年度の運用状況について審査した結果、計数及び記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

(単位:円)

平成28年度末現在高		平成29年度運用状況				平成29年度末現在高		
貸付金		現金	貸付		償還		貸付金	現金
件数	金額	金額	件数	金 額	件数	金額	件数	金額
0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000

平成30年3月末現在

VI むすび

平成29年度決算は黒字決算ではあるが、本市の財政状況は、平成31年度にピークを迎える公債費の増加、本市の発展とともに整備した公共施設等の老朽化対策、財政調整基金の枯渇等が懸念され、さらに厳しいものになると見込まれる。

歳入の根幹をなす市税収入は、今後、大幅な増収は見込めないものの、平成28年度と比較して1億879万4,140円の増加、徴収率も1.09ポイント改善し、89.35%であった。

これまでの地道な努力の結果と評価するが、負担の公平性の観点からも、適正な課税を実現し、引き続き徴収体制の強化に努められたい。

一般会計の歳出における執行率は95.88%で、前年度と比較して1.4ポイントの上昇であり、各事業の予算は概ね計画通りに執行されていると認められた。

不用額については4億5,349万521円で、前年度と比較して3,176万1,227円の減少である。

不用額の主な要因は、入札差金や対象見込件数の減少によるものであったことから、執行見込額の的確な把握に努め、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなどの対応をされたい。

また、予算の流用についても、真に必要なものなのかを精査し、事業の計画的な推進を図られたい。

最後に、厳しい財政状況のもと、喫緊の課題に対し、限られた財源を有効活用するためには、これまで以上に職員一人一人の創意工夫が必要である。

全庁的な見地からの経費の削減、抜本的な事業の見直し等を進め、歳入に見合った歳出の実現に速やかに取り組まれたい。

参 考 資 料

【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

凡 例

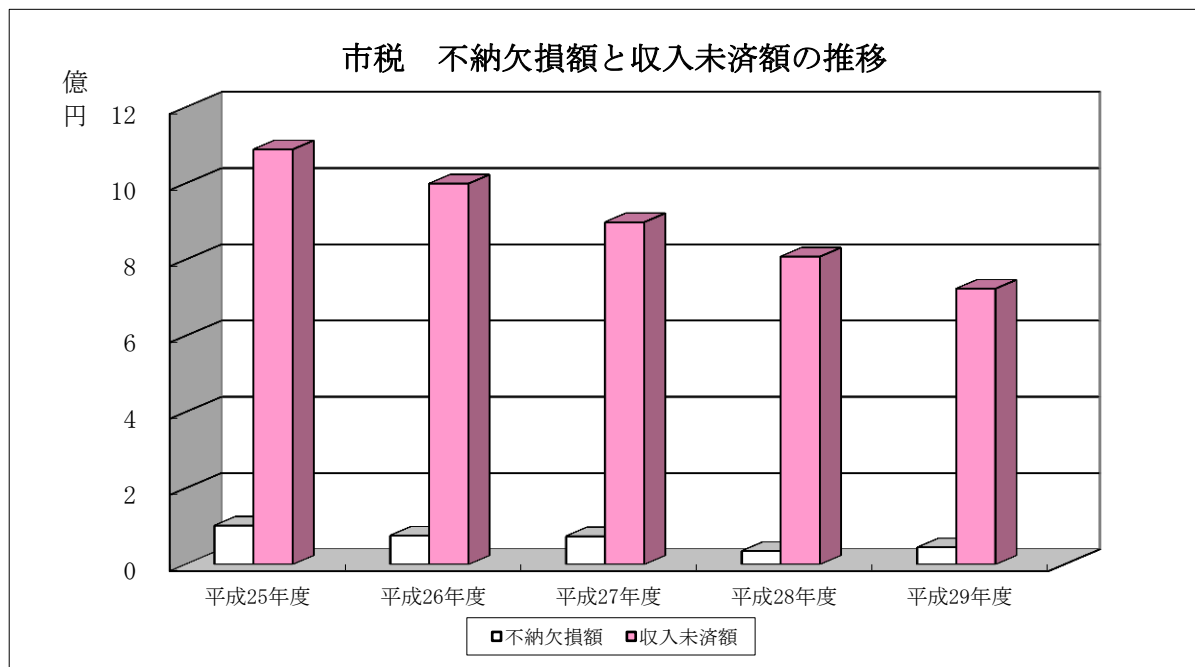
- ① 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比（％）は、合計が100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの。
 - ・「－」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

1 市税

(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	7,200,535,991	7,230,693,155	7,001,457,526	7,188,201,280	7,222,256,330
収 入 済 額	6,008,582,671	6,154,481,808	6,028,333,131	6,344,360,644	6,453,154,784
対 調 定 収 入 率	83.45	85.12	86.10	88.26	89.35
不 納 欠 損 額	102,322,488	76,271,948	74,439,807	35,570,898	45,037,856
収入未済額(現年課税分)	246,513,758	202,397,484	191,364,273	142,054,739	120,663,121
収入未済額(滞納繰越分)	843,117,074	797,541,915	707,320,315	666,214,999	603,400,569
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,089,630,832	999,939,399	898,684,588	808,269,738	724,063,690



2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	18,470,250	15,322,650	15,122,300	14,171,300	10,994,200
収 入 済 額	18,470,250	15,322,650	15,122,300	14,171,300	10,994,200
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

3 児童福祉費負担金(保育料等)

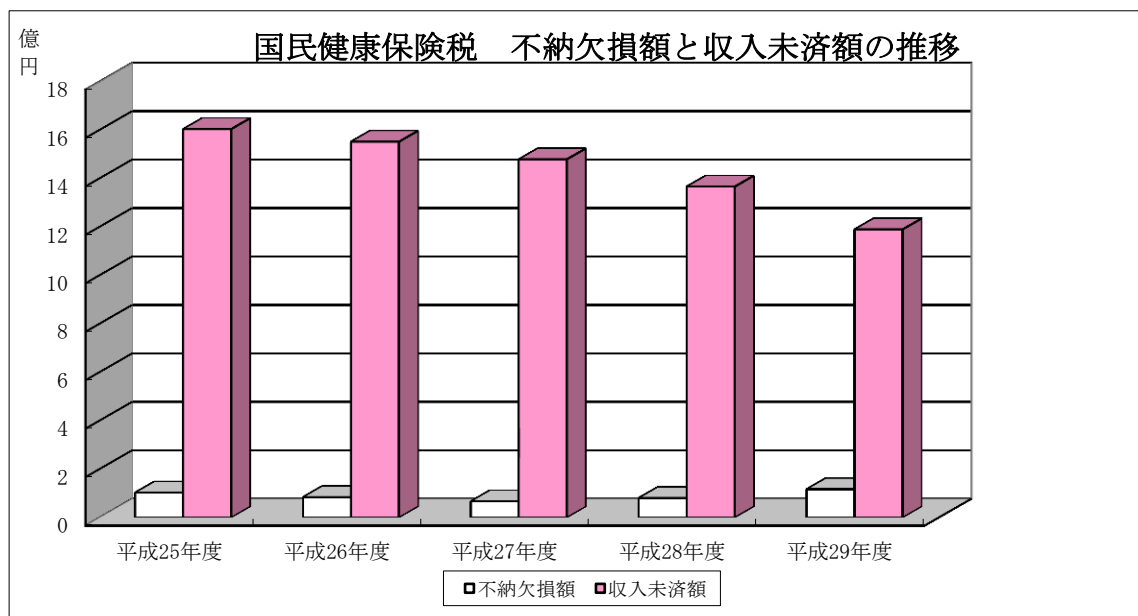
(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	152,569,731	153,360,134	153,951,190	144,968,430	177,917,800
収 入 済 額	143,306,696	144,691,964	146,327,830	140,467,460	174,394,370
対 調 定 収 入 率	93.93	94.35	95.05	96.90	98.02
不 納 欠 損 額	732,900	1,134,550	1,461,500	344,300	425,500
収入未済額(現年度分)	2,212,965	1,974,500	2,414,190	1,525,160	2,167,490
収入未済額(滞納繰越分)	6,317,170	5,559,120	3,747,670	2,631,510	930,440
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	8,530,135	7,533,620	6,161,860	4,156,670	3,097,930

4 国民健康保険税

(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	3,326,316,658	3,272,943,153	3,118,494,695	3,005,218,127	2,831,834,191
収 入 済 額	1,619,463,686	1,637,036,518	1,572,552,417	1,558,328,323	1,525,009,703
対 調 定 収 入 率	48.69	50.02	50.43	51.85	53.85
不 納 欠 損 額	103,199,419	84,316,440	67,114,151	80,738,893	117,075,071
収入未済額(現年課税分)	300,460,376	287,108,035	254,202,335	209,951,506	155,406,292
収入未済額(滞納繰越分)	1,303,193,177	1,264,482,160	1,224,625,792	1,156,199,405	1,034,343,125
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,603,653,553	1,551,590,195	1,478,828,127	1,366,150,911	1,189,749,417



5 学校給食費

(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	242,217,035	239,085,170	237,809,585	236,978,985	230,183,750
収 入 済 額	223,625,395	219,342,525	217,377,100	215,153,855	208,652,614
対 調 定 収 入 率	92.32	91.74	91.41	90.79	90.65
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	3,110,235	3,629,080	3,706,620	3,529,585	2,320,256
収入未済額(滞納繰越分)	15,481,405	16,113,565	16,725,865	18,295,545	19,210,880
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	18,591,640	19,742,645	20,432,485	21,825,130	21,531,136

6 下水道事業費分担金

(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	595,400	189,200	412,400	2,114,700	954,000
収 入 済 額	595,400	189,200	412,400	2,114,700	954,000
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

7 下水道事業費負担金

(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	19,083,500	8,549,200	3,817,100	6,887,000	3,539,300
収 入 済 額	18,828,000	8,411,300	3,653,000	6,781,500	3,430,200
対 調 定 収 入 率	98.66	98.39	95.70	98.47	96.92
不 納 欠 損 額	37,900	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	66,200	23,600	23,600
収入未済額(滞納繰越分)	217,600	137,900	97,900	81,900	85,500
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	217,600	137,900	164,100	105,500	109,100

8 下水道使用料

(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	316,886,716	319,847,234	340,830,941	355,005,651	362,687,360
収 入 済 額	304,962,679	308,583,630	329,924,677	345,268,484	354,387,552
対 調 定 収 入 率	96.24	96.48	96.80	97.26	97.71
不 納 欠 損 額	1,829,956	1,873,665	1,839,049	1,409,794	886,723
収入未済額(現年度分)	2,721,573	3,285,996	3,552,505	3,127,414	2,821,999
収入未済額(滞納繰越分)	7,372,508	6,103,943	5,514,710	5,199,959	4,591,086
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	10,094,081	9,389,939	9,067,215	8,327,373	7,413,085

9 介護保険料

(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	556,998,895	594,813,800	679,556,200	715,860,050	751,552,075
収 入 済 額	518,061,325	553,613,700	637,105,950	670,038,425	703,944,450
対 調 定 収 入 率	93.01	93.07	93.75	93.60	93.67
不 納 欠 損 額	10,555,070	12,304,000	11,318,600	11,926,500	13,329,850
収入未済額(現年度分)	14,381,100	15,556,000	17,518,650	18,187,275	17,997,925
収入未済額(滞納繰越分)	14,001,400	13,340,100	13,613,000	15,707,850	16,279,850
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	28,382,500	28,896,100	31,131,650	33,895,125	34,277,775

10 後期高齢者医療保険料

(単位:円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	209,530,700	226,727,500	237,325,100	266,441,800	298,491,800
収 入 済 額	202,321,000	220,822,000	230,691,100	259,823,600	290,975,400
対 調 定 収 入 率	96.56	97.40	97.20	97.52	97.48
不 納 欠 損 額	2,080,400	1,792,900	1,250,100	2,023,600	1,476,500
収入未済額(現年度分)	2,133,900	2,288,300	2,824,900	2,741,400	3,590,200
収入未済額(滞納繰越分)	2,995,400	1,824,300	2,559,000	1,853,200	2,449,700
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	5,129,300	4,112,600	5,383,900	4,594,600	6,039,900